

一緒に考えませんか？

都民ファーストの視点から

平成30年度税制改正における、 地方消費税の清算基準見直し

これまで国は、法人事業税の分割基準の見直し（平成17年度税制改正等）、法人事業税の暫定措置の導入、ふるさと納税の導入（平成20年度税制改正）、法人住民税の一部国税化（平成26年度税制改正）などの税制度の見直しを行ってきましたが、この結果、**都是30年間で6兆円**もの財源を失ってきました。

今回の税制改正も、来年の消費税10%段階において、**東京をはじめとする都市部の税収を奪う**ものです。

30年間で奪われた6兆円があれば…



- 東京2020大会 4回以上開催
 - 都営大江戸線 4本以上建設
- （平成30年1月「東京都の主張」より）

東京都の少子高齢化への対応や、首都東京の防災力強化などの喫緊の課題への対応。そして、国の負担1500億円に対し、東京都が大会経費6000億円、大会関連経費8100億円を負担する2020年東京オリンピック・パラリンピックをオールジャパンで成功させるためにも、東京都のこれ以上の税収減はなんとしても避けたいところです。

昨年12月の第4回定例会で、都民ファーストの会東京都議団の代表質問に対し小池都知事は、「税収を最終消費地に帰属させるという本来の趣旨をゆがめるだけでなく、**地方分権の理念に逆行する**このような見直しが断行されれば、東京の貴重な財源が失われ、都民生活に大きな影響をもたらしかねず、到底承服することはできない」と答弁しました。



▲第4回定例会で代表質問に答える小池百合子東京都知事

都議会も、国に対する「地方消費税の清算基準の見直しに関する意見書」を全会一致で議決しました。都民ファーストの会東京都議団は引き続き、東京都の将来に向けた税収確保に向けて取り組んでまいります。



お問い合わせ先！皆さまの声を都政へ届けます！

都民ファーストの会 東京都議団 東京都議会議員 福島りえこ

〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1 東京都議会議事堂 5階

TEL 090-8345-6086 FAX 03-4243-2721

Email tomin1st.fukushima.rieiko@gmail.com

<Email QR>

23区の大学定員抑制

政府は2月6日、東京23区における私立大学の定員抑制をする法案※8を閣議決定し、国会に提出しました。

実は、東京大学でさえ世界のランキングで46位、アジアでも8位という危機的な状況にあります。そのようななか、**東京23区の大学定員を抑制することは、日本の大学の魅力を低下し、国際競争力を低下することにつながりかねません。**

2月9日に東京都主催で開かれた「東京23区の大学定員抑制に反対するシンポジウム」には、都民ファーストの会東京都議団の議員が多数参加しました。教育評論家の尾木直樹さんは、中身で競争をするべきと述べました。例えば国際教養大学（秋田県）では、授業をすべて英語で行い、少人数教育を実施、海外留学を義務化するなどした結果、卒業後の就職率の高さで注目を集めています。金沢工科大学（石川県）や、立命館アジア太平洋大学（大分県）なども、世界を見据えた個性的な教育で全国各地から学生を集めています。



▲東京都主催の「東京23区の大学定員抑制に反対するシンポジウム」

2017年に約120万人だった18歳人口は、少子高齢化の影響で、2040年には約88万人まで減少すると言われています。求められているのは、**都心と地方で学生の人数を平準化することではなく、それぞれの大学が特色を持ち、互いに切磋琢磨することで、国際的に高い評価が得られる大学づくり**です。

小池都知事は2月2日に国に向けて、**本来別問題である大学の定員増の抑制と地方創生を同一視して**おり、日本の大学の国際的地位の低下につながりかねない理不尽かつ不合理な規制であり、真の地方創生と、国際社会に勝ち抜ける高等教育の実現に向けた真摯な議論を重ねてもらいたい旨の緊急声明を発表しました※9。

都民ファーストの会東京都議団は、**眞の地方創生、そして、教育の質を高めるための政策**を、しっかり議論してまいります。

※8 地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の就業及び就職の促進に関する法律案（内閣府所管）

※9 東京23区の大学の定員増の抑制に係る緊急声明



都民ファーストの会 東京都議団

東京都議会議員（世田谷区選出）

福島りえこ

vol.4

都政リポート リエコラボ 通信

※「リエコラボ」とは、私の名前と「エコ（環境保全）」「コラボ（共創）」「ラボ（研究室）」をかけ合わせた造語で、探求心と新しい視点を持ち、都政について一緒に考え、議論し、創り上げる会であつた、という想いを込めています。

プロフィール 1971年世田谷区桜上水生まれ、世田谷区新町在住。

東北大学大学院理学研究科修了後、民間研究機関に22年勤務。2017年より東京都議会議員（1期目）。総務委員会委員。第24次東京都消費生活対策審議会委員。（公財）東京都歴史文化財団評議員。

お困りごと、ご意見／ご要望をお寄せください！

TEL 090-8345-6086

MAIL tomin1st.fukushima.rieiko@gmail.com



▲一般質問（3月5日）に立つ福島りえこ議員と質問に答える小池東京都知事

都議会第1回定例会ご報告

平成30年第1回定例会の一般質問で福島りえこ議員（世田谷区選出）は、企業での研究開発と子育てを両立してきた経験を踏まえ、証拠に基づく政策立案（EBPM）、東京都ICT戦略、そして地域共生社会の実現について質問を行いました。質問と回答を紹介します。

TOPIC1 証拠に基づく政策立案EBPMの推進

背景 日本は既に人口オーナス期に突入し、東京の人口減少も間近に迫っている。残された時間と資源が限られるなか、実効性と効率を意識し、説明責任を果たす必要がある。そこで、これまでの政策立案で主流だった「エピソード・ベース」※1から、客観的なデータに基づいて政策を評価する「エビデンス・ベース」※2に改め、政策の優先度を誰もがわかる形で決める必要がある。

※1 エピソード・ベースとは、たまたま見聞きした事例や限られた経験のみに基づくこと。

※2 エビデンス・ベースとは、変化が生じた要因についての事実関係をデータで収集し、どのような要因がその変化をもたらしたかを考え、データで検証すること。

TOPIC2 「東京都ICT戦略」の強力な推進を

背景 山積する課題を効率的・効果的に解決していくには、都政のICT化が不可欠。都は昨年末、「東京都ICT戦略」として、今後5年間のICT施策を網羅、来年度予算にも、ICT関連経費として700億円近い事業を盛り込んだ。しかしながら、個別の事業を見ると、ICTに関する知識やノウハウが十分ではない。

次頁へ続く >>

出張リエコラボ・

・福島りえこと一緒に話そう、考えよう・

観察船「新東京丸」から見る東京
5月10日（木）13時15分～
竹芝小型船ターミナル（港区海岸1-16-3）
定員 19名（先着・参加費無料）

注意事項
①4月30日までに連絡ください。（右記参照）
②5月6日までに受付メールを送付いたします。
③荒天・災害（強風・濃霧・地震など）や急な講習会活動が入った場合は中止することがあります。

件名：「観察船東京丸からみる東京」氏名・住所・電話番号・E-mailを記入し、下記のメールアドレスにご連絡下さい。rieocolab@gmail.com



お寄せいただいたいるご意見（一部）

- ・首都高の用賀駅のゆれについて
- ・私道の維持管理について
- ・医療事故調査について
- ・都道の建設に伴う地域のあり方について
- ・救急車の到着時間短縮について
- ・地域包括ケアの実現に向けた諸課題について

発行日：2018年3月22日

質問 各局の取り組みを把握するとともに、技術的な提案を行う体制を構築するなど、都のICT施策の実効性を高める必要がある。都の見解を。

回答 民間から任期付きの管理職として8名を採用、各局の施策立案に対する技術的助言や提案を行い、IoTやオープンデータなどの各局横断的な技術の共通基盤を、スピード感をもって検討。早期に実現した施策をショーケースとして東京2020大会に展開、その後も各施策の速やかな実現に全力で取り組む。(総務局長)

TOPIC3 前例を踏まえた保育所や介護事業所へのICT普及事業

背景 既にICTシステムを導入した世田谷区内の介護事業者や、保育園のICTシステムを開発・納品している業者によれば、情報リテラシー不足のため期待したほど作業時間が短縮できなかったり、システムとしての完成度が低いなどの課題がある。

質問 保育所のICT化を今年度から、介護事業所のICT化を来年度から進めるにあたり、単に全事業所にICTを導入することを目指すのではなく、「事業者にとって本当の意味でのつかいやしさ、そして生産性向上につなげる取り組みが必要。都の見解を。

回答 来年度、介護をはじめとする福祉職場における導入先行事例を収集し業務を精査、ICT活用による省力化と活用事例を分析、あわせて導入を阻む要因も調査。これらの結果をふまえ、業務効率化と働き方改革を実現。(福祉保健局長)

TOPIC4 中小企業へのICT導入支援を

背景 ビジネスにおいてもICTの活用は必須であり、IoTやAI等の最新技術の活用も急速に進んでいます。都内中小企業が、IoTやAI等の最新のICT技術を活用し、生産性向上と競争力強化を図る必要がある。

質問 知見やノウハウが不足しているという中小企業の実態を踏まえ、どのように支援していくのか、都の取り組みを問う。

回答 今年度から、中小企業に専門家を派遣し、IoT導入に関する助言をしたり、企業との共同研究を開始。来年度には、AI導入にも助言するとともに、現場の状況を踏まえたITシステムの導入を提案、AI活用に関しても企業との共同研究を開始。IoTシステムを開発提供する中小企業をサポートするための拠点も整備。(産業労働局長)

TOPIC5 「人」に着目した取組の効果を問う

背景 昨年公表した「重点政策方針」において、人のライフステージの視点に着目することで、人の持つ活力を引き出す全庁横断的な取り組みを進めている。

質問 政策の横串として「人」に着目した理由とその効果について問う。

回答 「人」に着目することで、政策の相乗効果を發揮できるよう、様々な行政分野からアプローチ。例えば、子育て世代の支援は、保育サービスの拡充と働き方改革、多世代交流の推進を組み合わせることで政策を強化。(知事)

TOPIC6 防災活動への若手の参画を

背景 今年1月に公表した「セーフシティ東京防災プラン」の骨子では、自助・共助の取組みが重要であるとしているが、特別区の消防団員では高齢化が進み、充足率が目標値の90%を下回っている。

質問 共助の担い手である町会・自治会の防災活動により若い世代が関わるよう、町会・自治会の取り組みを支援する必要があるが、都の見解を。

回答 災害時に町会・自治会の防災活動は重要。今年度から、防災の専門家を自主防災組織に派遣し、若い世代が参加しやすい活動の工夫をアドバイスするなど、組織の活動を支援、今後も共助の取り組みを推進。(総務局長)

TOPIC7 現役世代の地域活動参加支援強化を

背景 「働き方改革」が進んだことにより、現役世代も退社後に自由な時間を持つようになり、ICTを通じて新たな対面の関係が生まれる、シェアリングエコノミーも広がっている。なによりも、東京2020大会のボランティアに参加し、仕事外でのつながりの価値を体験する人が確実に増えるなど、地域の再構築に向けた条件が整いつつある。都民という主体が一つであるにも関わらず、防犯、防災、介護、教育など、「地域共生社会」を前提とした計画を描いている各局の連携は十分ではない。

質問 都民の活動を支える新たな支援のしくみ等を検討する機会と捉え、「現役世代が地域活動に参加できるよう、取り組みを強化すべき。都の見解を。

回答 今年度実施した、町会・自治会の情報発信力を高めるためにプロポノを活用した事例を町会・自治会ポータルサイトで発信するとともに、来年度から、現役世代の地域活動へ参加を促す方策と、都民の活動を支援する新たな体制を、併せて検討。(生活文化局長)

一般質問の視聴はごちらから

福島りえこ都議会議員の一般質問の動画(約12分)です。

<https://youtu.be/lshc5BQxhfs>



MOT振興協会にて講演

2月8日、前職でシンポジウムのパネリストとして登壇した縁で、「MOT※3振興協会」の「女性の活躍舞台づくり委員会第28回会合」で「研究者から政治家へ～自治体での体験と提言～」と題した講演をしました。出席者の皆様は、技術系民間企業の元常務理事や、技術系雑誌出版企業の執行役員、大学教授や研究所長など、日本の技術開発をリードする方ばかりです。



▲MOT振興協会での講演の様子

前職、すなわち、研究開発に関わる業界に、都政について伝えることや、逆に都政について業界にわかりやすく伝えることは、大切な役割の一つだと考えています。技術立国日本の首都、東京の国際競争力向上に向けて、これからも橋渡しに取り組んでいきます。

※3 MOT (Management of Technology: 技術経営)

外環道工事の影響確認

3月8日、都が企画した外環道の東名ジャンクション側の立坑とシールドマシンの見学に参加。世田谷区内にあり、お近くの方への影響について確認してきました。



▲工事現場の写真

(1) 建設時の騒音: シールドマシンの掘削時の音は殆どなく、ベルトコンベヤーで搬出した土砂をトラックに積載する際の騒音については、作業領域を建屋で覆うという対策がされている。

(2) 建設時のトラックの運行ルート: ジャンクションのそばなので、直ぐに東名に出られるルートが設けられ、一般道は使用されていない。

(3) 工事遅延の可能性: 東名が混雑で、トンネル内壁のパネル(1台につき2枚しか積載できない)が予定通り調達できない可能性。東名の横浜方面から工事現場に入れるルートを造成し対応。

(4) 運用後の排気対策: PM2.5対策は行うが、NOx対策は特に実行しない。

職員、関係者の方にはとても丁寧に説明していただきました。継続して情報収集してまいります。

第3回タウンミーティング桜新町 「地域のつながりを考えよう」

10月の第1回、12月の第2回に続き、2月11日に、地元の桜新町で第3回タウンミーティング「地域のつながりを考えよう」を開催しました。初参加の方、若い方も多く、26名の方にご参加いただきました。

前半は都政報告、後半は約半年前に開催した第1回都政報告会のワークショップの結果も踏まえ、「地域活動になぜ参加しないのか」、「どうすれば参加するのか」を、議論しました。若手参加者からは「活動内容がわからない」、「メリットを感じない」という声も。しかししながら、「既存のお祭りとかじゃない、サッカーとかで繋がるものいいのではないか」というご意見があり、一般質問にも取り入れさせていただきました。

直接ご意見をいただくことで、新しい気づきがあります。今後も広聴活動を継続してまいります。



とにかく注目!

(1) 平成30年度東京都予算案※4

一般会計予算規模は7兆460億円で、五輪準備の本格化などで920億円の増加。税収は5兆2,332億円で、企業収益拡大などで、1,421億円の増加。事業見直しで過去最高の870億円の無駄を削除、都債の残高も6年連続で減少させる一方、五輪開催と重点施策(人に焦点)に対する予算を強化。

(2) 豊洲市場移転は2018年10月11日に決定

昨年末に全工事契約が終了。今後の争点は、市場関係者や江東区、千客万来施設等への丁寧な対応と、五輪開催に向けた、環状二号線と跡地デボの早急な整備、そして、築地の場外の経営環境の配慮や再開発の検討へ。

(3) 東京2020オリンピック・パラリンピックにむけて

「みんなのメダルプロジェクト」※5では、機器内で使用している金属を抽出・再利用してメダルを創るために、使用済携帯電話などの回収を呼び掛け。パラスポーツを応援する「TEAM BEYOND」※6メンバーを募集。「東京2020参画プログラム」※7では、NPO、学校、商店街などの非営利団体の地域での応援イベントを補助。大会ボランティア募集は9月を予定。

※4 <http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2018/01/26/21.html>

※5 <http://www.toshi-kouzan.jp/>

※6 <https://www.para-sports.tokyo/>

※7 <https://participation.tokyo2020.jp/jp/>